

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 6年 5月 28日

札幌市長 様

提出者

住 所 〒062-0904

札幌市豊平区豊平4条3丁目3-10

氏 名 株式会社石山組

代表取締役 石山公介

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 011-887-0955

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

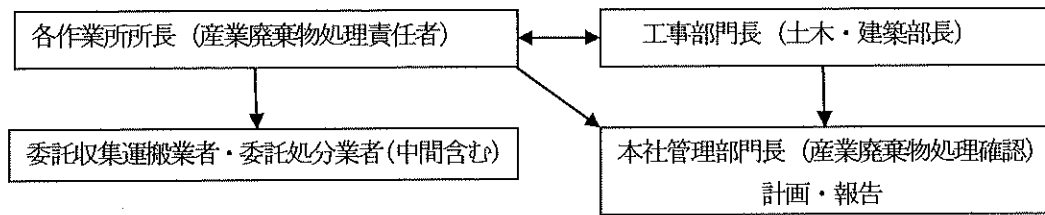
事業場の名称	株式会社石山組
事業場の所在地	札幌市豊平区豊平4条3丁目3-10
計画期間	令和 6年4月1日～令和 7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	総合工事業
② 事業の規模	2022年 売上高 4,446百万円、資本金 40百万円
③ 従業員数	64名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	産業廃棄物の発生（各工事作業所） 1. 収集運搬業者・処分業者との委託契約 2. 産廃発生に伴うマニフェストの交付 3. 最終処分施設搬入・中間処分施設搬入（減量・分別・再生） 4. 処分の最終確認

(日本工業規格 A列4番)



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度 (令和 5 年度) 実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙1-1～1-2	
	排出量	〃	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙1-1～1-2	
	排出量	〃	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	- 作業所内に廃棄物分別BOXを設置と定期的な清掃確認 - 必要に応じ飛散防止ネットを設置する。 - 一般廃棄物との区分を徹底する (生ゴミや事務所等ゴミ) - 再資源化物については協力会社及び委託収集業者と密な打合せを行い分別等の促進を図る。
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	- 作業所内に廃棄物分別BOXを設置と定期的な清掃確認 - 必要に応じ飛散防止ネットを設置する。 - 一般廃棄物との区分を徹底する (生ゴミや事務所等ゴミ) - 再資源化物については協力会社及び委託収集業者と密な打合せを行い分別等の促進を図る。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	該当なし		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	該当なし		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	該当なし		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	該当なし		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	該当なし		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（ 令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙1-1～1-2	
	全 処 理 委 託 量	〃	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	・発生産廃物を把握し運搬・処分業者と適正な委託契約を締結		

(第5面)

② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙1-1～1-2	
	全 処 理 委 託 量	〃	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	・発生産廃物を把握し運搬・処分業者と適正な委託契約を締結 ・定期的に産廃物の関連法規やその他関連行政官庁の通達を確認し 適正処理の順守を促進する。		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請け完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模がわかるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項のすべてを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画書 別紙1-1

(令和6年度)

No.1

令和6年5月28日

[illegible]

(令和 6 年度)

令和6年5月28日

[illegible]